

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年09月10日

計画の名称	津和野町における下水道事業の推進												
計画の期間	平成29年度 ~ 平成30年度 (2年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	津和野町												
計画の目標	下水道未普及地域の解消により、快適な生活環境の創出と良好な水環境の保全を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	300	A	300	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)
1	下水道処理人口普及率を4.1%(H29)から4.2%(H30)に増加 行政区域内の総人口に占める下水道処理区域内人口の割合 下水道処理人口普及率 = (下水道処理人口) / (行政人口)	41%	%	42%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	津和野町	直接	津和野町	管渠(汚水)	新設	管渠整備事業(津和野処理区)	汚水管 150mm L=1,700m	津和野町						300		-
											小計						300		
											合計						300		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
津和野町において評価を行い確定	令和元年 9月
	公表の方法
	津和野町ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道未普及地域の面的整備を進めたことにより、下水道処理人口普及率が41%から45%に増加し、快適な生活環境の創出と水環境の保全を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、下水道未普及地域の解消による、快適な生活環境の創出と良好な水環境の保全に努める。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	42%	
	最終目標値	42%
	最終実績値	45%